

【プレゼンテーション資料】

## 2007年度第3四半期 連結業績のご説明

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社  
2008年2月15日

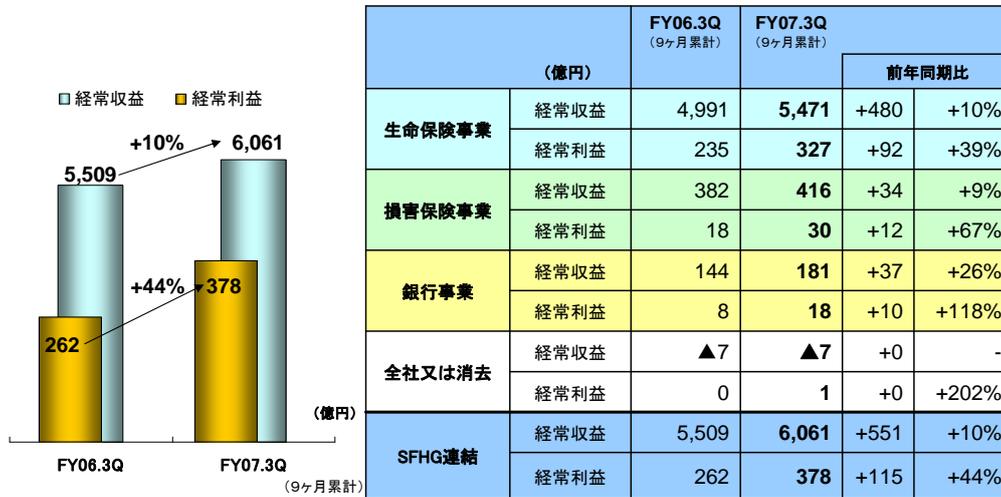
表紙

**免責事項:**

このプレゼンテーション資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営者の判断にもとづいています。実際の業績は、様々なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しに依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わず一切の投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものではありません。

**免責事項**

# 連結業績ハイライト



金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

2

ソニーフィナンシャルホールディングスグループの連結経常収益は、生命保険、損害保険、銀行の全ての事業で増収となり、前年同期比10%増加の、6,061億円となりました。

連結経常利益もすべての事業で増加し、115億円増加の378億円となりました。

連結四半期純利益は66億円増加の227億円となりました。

## 連結業績ハイライト



- 生命保険事業では、保有契約高・新契約高（個人保険＋個人年金保険）ともに堅調に推移。一般勘定の資産運用収益が増加したこともあり、経常収益、経常利益ともに増加
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に契約件数が順調に増加し、正味収入保険料が増加。損害率、事業費率ともに改善し、経常収益、経常利益ともに増加
- 銀行事業では、業容の順調な拡大にともなって資金運用収益などが増加し、経常収益、経常利益ともに増加
- 連結ベースの経常収益は、前年同期比10%増の6,061億円。経常利益は、前年同期比115億円増加(+44%)の378億円。四半期純利益は、前年同期比66億円増加(+41%)の227億円

3

各事業セグメント毎の業績の要旨をまとめております。

これより、各事業を担う3社の業績について詳細をご説明してまいります。その前に当社の連結業績と、1月31日に当社の親会社であるソニー株式会社が発表した連結業績に含まれる金融分野の関係について、一言述べさせていただきます。

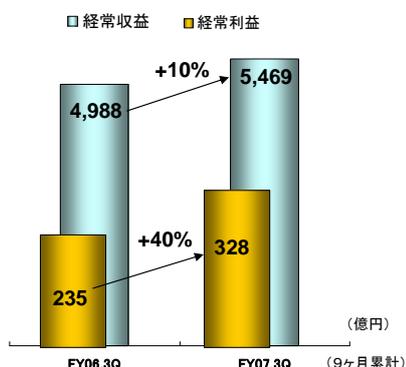
当社の連結業績は日本の会計原則に準拠しておりますが、ソニー株式会社の連結業績は米国の会計原則に準拠しております。

更に、当社の連結範囲とソニー株式会社の金融分野の連結範囲も同一ではありません。

具体的な違いにつきましては、本資料の最後にあります「補足資料」に記載しておりますので、後ほどご説明いたします。

それでは、日本の会計原則に基づく当社の連結業績に含まれる各事業を担う3社の業績についてご説明いたします。

# ソニー生命 業績ハイライト(単体)



## 【ソニー生命】

- ◆ 前年同期比 増収増益
- ◆ 新契約高は前年同期比10%増加
- ◆ 保有契約高の堅調推移により保険料等収入が増加
- ◆ 一般勘定の資産運用収益が増加
- ◆ 基礎利益は198億円
- ◆ 解約・失効率は前年同期比0.27pt上昇の4.61%

(億円)	FY06.3Q (9ヶ月累計)	FY07.3Q (9ヶ月累計)	前年同期比	
			増減額	増減率
経常収益	4,988	5,469	+481	+10%
保険料等収入	4,429	4,797	+367	+8%
資産運用収益	533	637	+104	+20%
経常費用	4,753	5,141	+387	+8%
保険金等支払金	1,587	1,794	+206	+13%
責任準備金等繰入額	2,416	2,357	▲58	▲2%
資産運用費用	43	219	+176	+406%
事業費	632	693	+60	+10%
経常利益	235	328	+93	+40%
四半期純利益	143	181	+37	+26%
基礎利益	186	198	+12	+7%
有価証券残高	21,922	24,194	+2,272	+10%
責任準備金残高	29,808	33,246	+3,437	+12%
純資産額	2,128	2,138	+10	+0%
総資産額	33,254	37,103	+3,849	+12%

注)上記数値は単体ベース。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

4

まず、ソニー生命単体の業績ハイライトについてご説明します。

ソニー生命の経常収益は、保有契約高および新契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、ならびに一般勘定の資産運用収益が増加したことにより、前年同期比10%増加の5,469億円となりました。

経常利益は、主に一般勘定の資産運用損益の改善により、93億円増加の328億円となりました。

経常利益が増加した結果、四半期純利益は37億円増加の181億円となりました。

なお、特別損益は主に価格変動準備金の繰り入れにより、19億円の特別損失を計上しました。

## ソニー生命 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度第3四半期 (9ヶ月累計)	2007年度第3四半期 (9ヶ月累計)	増減率
保有契約高 <sup>*1</sup>	300,278	312,550	+ 4.1%
保有契約年換算保険料 <sup>*1</sup>	4,976	5,246	+ 5.4%
うち第三分野	1,158	1,220	+ 5.3%
解約・失効率 <sup>*1,2</sup>	4.34%	4.61%	+ 0.27pt
新契約高 <sup>*1</sup>	26,373	29,109	+ 10.4%
新契約年換算保険料 <sup>*1</sup>	492	483	▲1.8%
うち第三分野	109	103	▲5.7%
保険料等収入	4,429	4,797	+ 8.3%
資産運用損益	489	417	▲14.6%
基礎利益	186	198	+ 6.8%

\*1) 保有契約高、保有契約年換算保険料、解約・失効率、新契約高、新契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計です。

\*2) 解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出しています。

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

5

ソニー生命の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

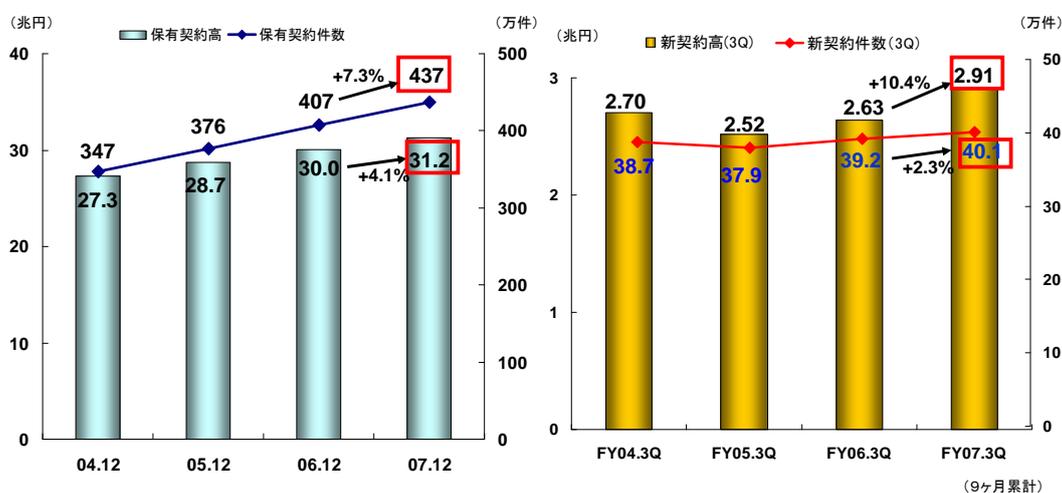
これ以降のスライドで過去の実績と合わせた資料でご説明いたします。

# ソニー生命の業績(1)



## 保有契約高(個人保険+個人年金保険)

## 新契約高(個人保険+個人年金保険)



金額は千億円又は百億円未満切捨て、件数は万件又は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

6

ソニー生命の保有契約高は堅調に推移し、2007年12月末時点で前年同期末比4.1%増加の31兆2千億円となりました。

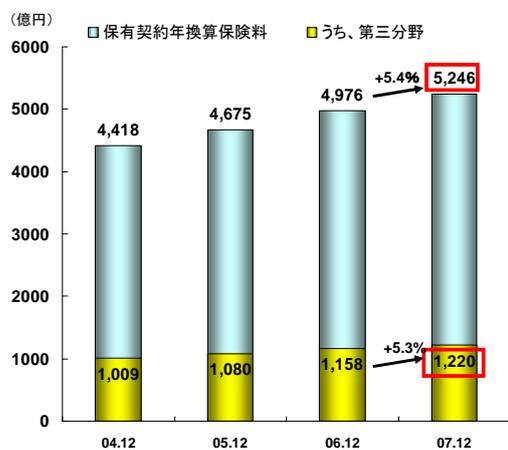
保有契約件数は7.3%増加の437万件となりました。

2007年度第3四半期の新契約高は、前年同期比10.4%増加の2兆9千1百億円となりました。

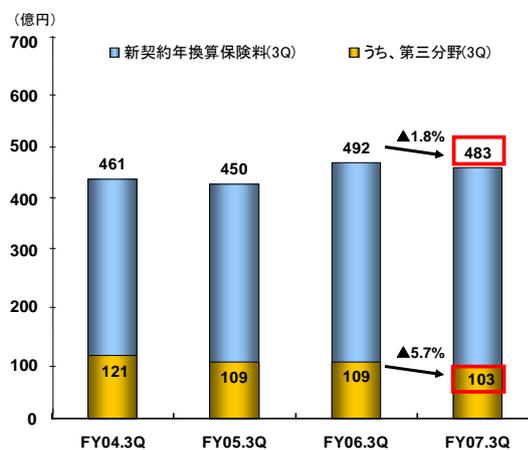
商品別では、死亡保障商品を中心とした販売が好調でした。新契約件数も2.3%増加し、40万1千件となりました。

## ソニー生命の業績(2)

### 保有契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



### 新契約年換算保険料(個人保険+個人年金保険)



(9ヶ月累計)

金額は億円未満切捨て

保有契約年換算保険料は、前年同期末比**5.4%**増加の**5,246**億円となりました。  
うち、第三分野は**5.3%**増加の**1,220**億円となりました。

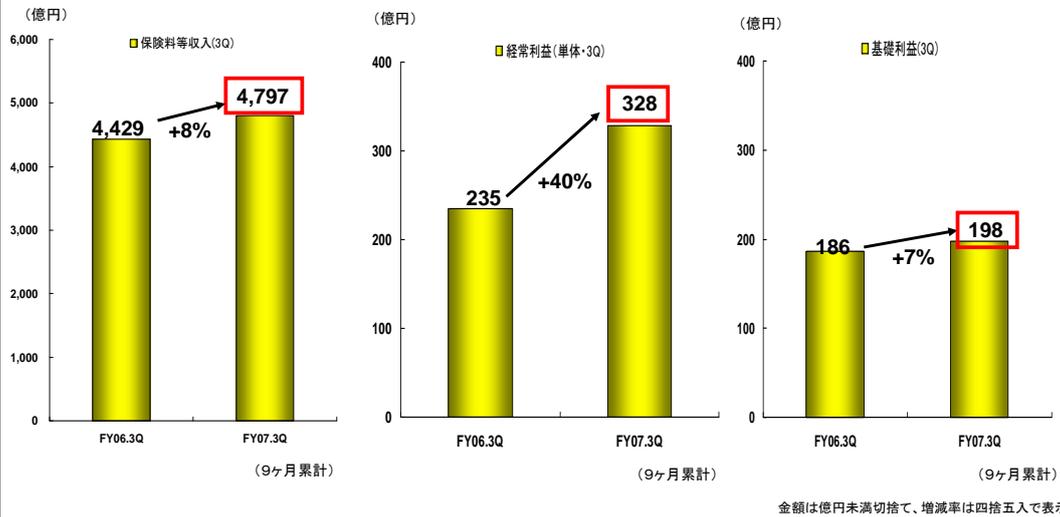
新契約年換算保険料は、前年同期比**1.8%**減少の**483**億円となりました。  
うち、第三分野については、**5.7%**減少の**103**億円となりました。

## ソニー生命の業績(3)

### 保険料等収入

### 経常利益(単体)

### 基礎利益



8

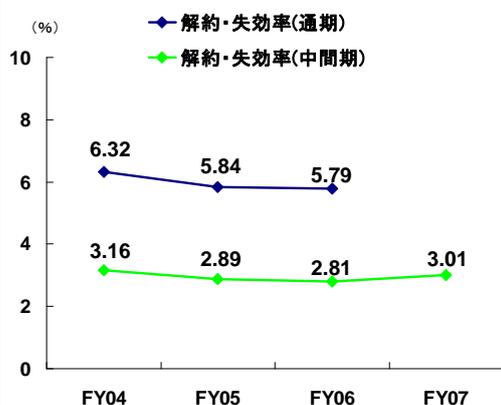
保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、前年同期比8%増加の4,797億円となりました。

ソニー生命単体の経常利益は、主に一般勘定の資産運用損益の改善により、93億円増加の328億円となりました。

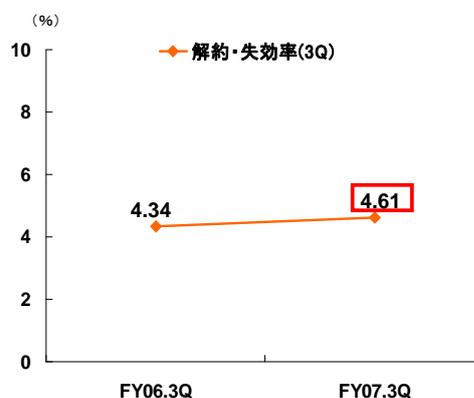
また、基礎利益は、12億円増加の198億円となりました。

# ソニー生命の業績(4)

解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)  
 <通期・中間期>



解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険)  
 <第3四半期>

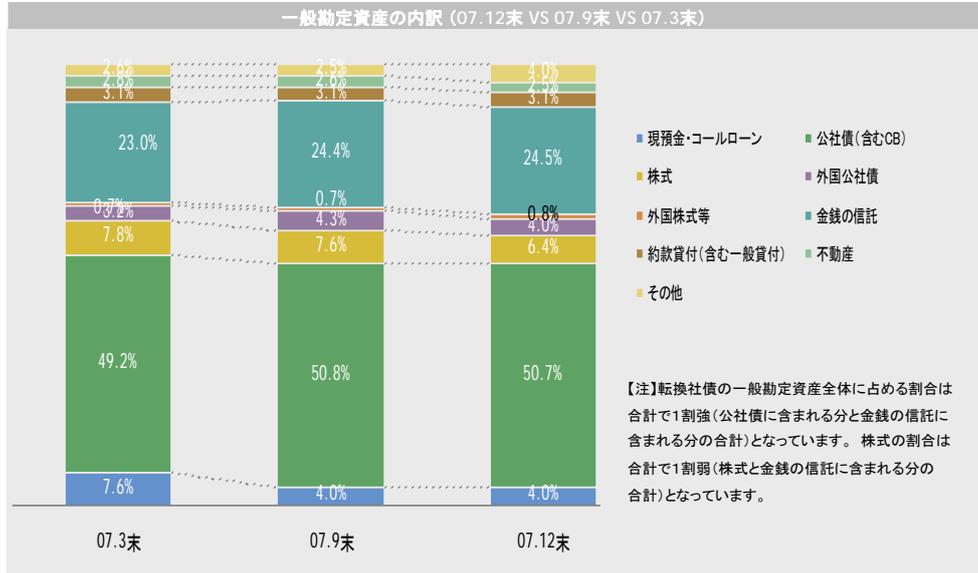


\*解約・失効率は、復活契約を失効と相殺せずに算出した数値です。

解約・失効率は、前年同期比0.27ポイント上昇の4.61%となりましたが、依然として低い水準を維持しております。

## ソニー生命の業績(5)

### 一般勘定資産の内訳(07.12末 VS 07.9末 VS 07.3末)

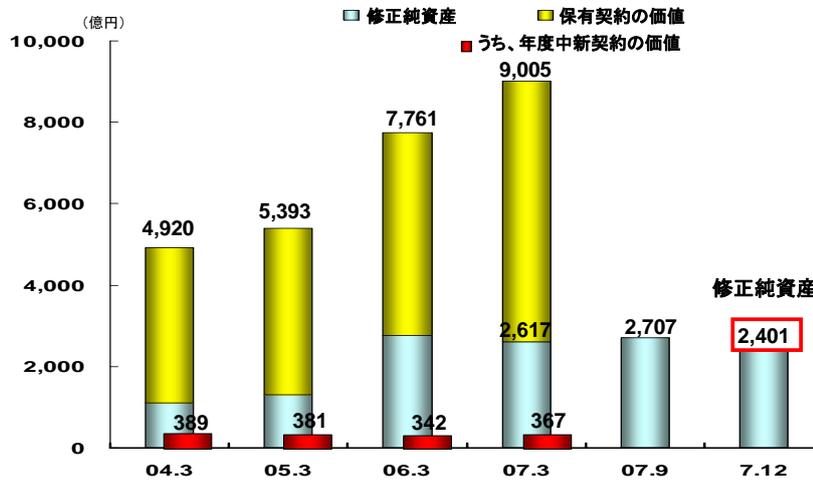


前年度末および今年度中間期末と対比した当四半期末の一般勘定の資産構成比はご覧のとおりです。

株式、および公社債に含まれる転換社債につきましては、金銭の信託に含まれる株式および転換社債と合わせた実質ベースで見ますと、株式が一般勘定資産総額の1割弱、転換社債が1割強となっております。

# ソニー生命の業績(6)

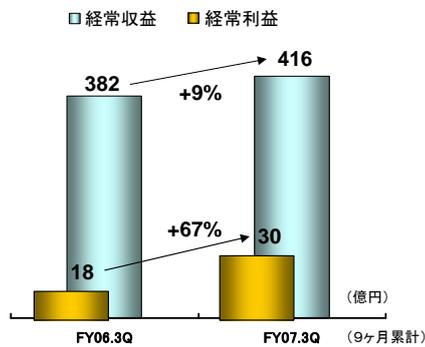
## エンベディッドバリュー(EV)



2003年度末、2004年度末、2005年度末、2006年度末のEVIは、前提条件及び計算方法がそれぞれ異なります。EVの前提条件など詳細については、各プレスリリースをご覧ください。

エンベディッド・バリューにつきましては、当社は年度末時点の数値を開示しておりますが、当四半期末ではその内訳を構成する修正純資産が、前年度末比**216**億円減少の**2,401**億円となりました。これは主に株式等の評価差額金が減少した影響によるものです。

# ソニー損保 業績ハイライト



(億円)	FY06.3Q (9ヶ月累計)	FY07.3Q (9ヶ月累計)	前年同期比	
			増減	増減率
経常収益	382	416	+34	+9%
保険引受収益	378	412	+33	+9%
資産運用収益	3	4	+0	+20%
経常費用	364	386	+22	+6%
保険引受費用	274	289	+15	+6%
資産運用費用	0	0	+0	+62%
営業費及び一般管理費	90	96	+6	+7%
経常利益	18	30	+12	+67%
四半期純利益	13	25	+12	+90%
純資産額	130	158	+28	+22%
総資産額	634	743	+109	+17%

## 【ソニー損保】

- ◆前年同期比 増収増益
- ◆主力の自動車保険の契約件数の増加により  
正味収入保険料は411億円
- ◆損害率および事業費率の改善により  
経常利益は30億円
- ◆コンバインド・レシオは、0.5ポイント改善の77.4%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

次に、ソニー損保の業績ハイライトについてご説明します。

経常収益は、主力の自動車保険の好調により正味収入保険料が増加し、前年同期比9%増加の416億円となりました。

経常利益は、経常収益の増加に加え、損害率、事業費率ともに改善したことから、12億円増加の30億円となりました。

四半期純利益は12億円増加の25億円となりました。

## ソニー損保 主要業績指標

(単位:億円)

	2006年度第3四半期 (9ヶ月累計)	2007年度第3四半期 (9ヶ月累計)	増減率
元受正味保険料	375	409	+9%
正味収入保険料	378	411	+9%
正味支払保険金	177	191	+8%
正味損害率	52.4%	52.3%	0.1pt改善
正味事業費率	25.5%	25.1%	0.4pt改善
コンパインド・レシオ	77.9%	77.4%	0.5pt改善
保有契約件数	91万件	100万件	+ 10%

※正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
 ※正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料  
 ※保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の9%を占める。

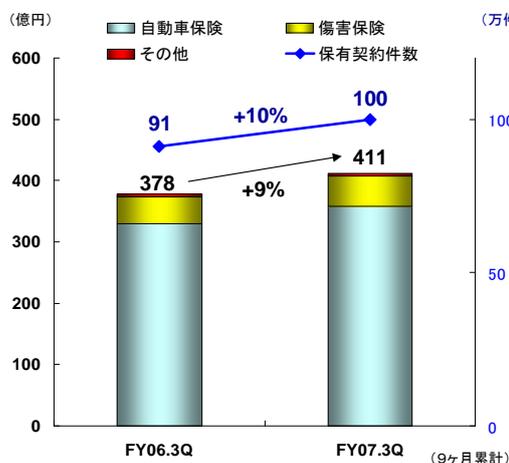
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

ソニー損保の主要業績指標につきましては、このスライドに記載の通りでございます。

これ以降のページで過去の実績と合わせてご説明いたします。

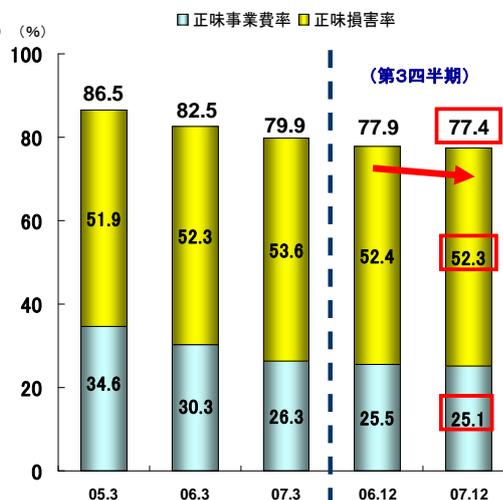
# ソニー損保の業績(1)

## 正味収入保険料と保有契約件数



保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。傷害保険のほとんどが、ガン重点医療保険である  
金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## コンバインド・レシオの推移



正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料  
正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

保険引受の状況につきましては、ご覧いただけますように、保有契約件数が順調に増加し、当四半期末で、自動車保険とガン重点医療保険の合計で、前年同期末比10%増の100万件となりました。正味収入保険料も前年同期比9%増の411億円となりました。

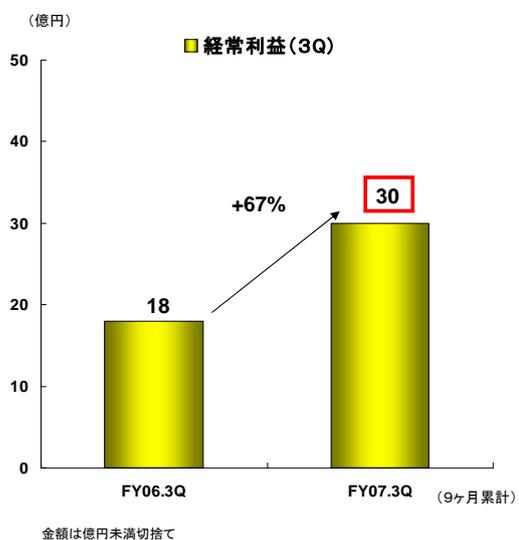
正味損害率は0.1ポイント改善の52.3%となりました。

正味事業費率は、業務の効率化を進めたことにより0.4ポイント改善の25.1%となりました。

この結果、正味事業費率と正味損害率を合わせたコンバインド・レシオは0.5ポイント改善の77.4%となりました。

## ソニー損保の業績(2)

### 経常利益



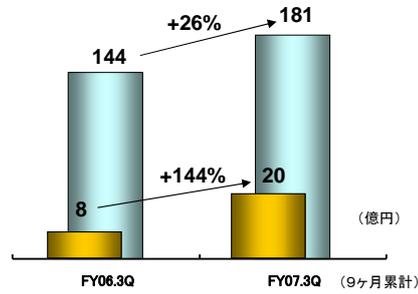
15

前述の通り、順調な契約件数の伸びと、事業費の適切なコントロールの結果、収益性が改善し、経常利益は、前年同期比12億円増加の30億円となりました。

# ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 ■ 経常利益



## 【ソニー銀行】

- ◆前年同期比 増収増益
- ◆主に、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加、証券関連手数料収入の増加などにより、資金運用収支と役員取引等収支が拡大。
- ◆四半期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり25億円
- ◆業務粗利益は資金運用収支38億円、役員取引等収支3億円、その他業務収支38億円の合計79億円。営業経費は横ばいの58億円。
- ◆預り資産残高は前年度末比2,485億円増加の1兆974億円

(億円)	FY06.3Q (9ヶ月累計)	FY07.3Q (9ヶ月累計)	前年同期比	
			増減	増減率
経常収益	144	181	+37	+26%
業務粗利益	67	79	+12	+19%
資金運用収支	31	38	+6	+21%
役員取引等収支	1	3	+1	+78%
その他業務収支	33	38	+4	+14%
営業経費	58	58	+0	+0%
経常利益	8	20	+12	+144%
四半期純利益	4	25	+21	+488%
有価証券残高	3,932	4,417	+484	+12%
貸出金残高	2,607	3,316	+709	+27%
預金残高	7,175	9,806	+2,630	+37%
預り資産残高	8,073	10,974	+2,901	+36%
純資産額	360	385	+25	+7%
総資産額	7,826	10,581	+2,755	+35%

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

16

ソニー銀行の経常収益は、住宅ローン残高の伸びによる貸出金利息の増加等により資金運用収益が増加し、前年同期比26%増加の181億円となりました。

経常利益は業務粗利益の増加により、12億円増加の20億円となりました。

また四半期純利益は、税効果会計による法人税等調整額の計上もあり大幅に増加し、25億円となりました。

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)



(単位:億円)

	2006年度第3四半期 (9ヶ月累計)	2007年度第3四半期 (9ヶ月累計)	増減率
業務粗利益	67	79	+ 19%
営業経費	58	58	+ 0%
業務純益	8	21	+ 141%
経常利益	8	20	+ 144%
預り資産残高	8,073	10,974	+ 36%
うち増加額(対前年度末比)	1,322	2,485	+ 88%
貸出金残高	2,607	3,316	+ 27%
うち増加額(対前年度末比)	212	469	+ 121%
自己資本比率(国内基準)	9.89%	10.79%	+ 0.9pt
口座数	47.1万件	55.6万件	+ 18%
うち増加数(対前年度末比)	4.1万件	6.5万件	+ 2.3万件

金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

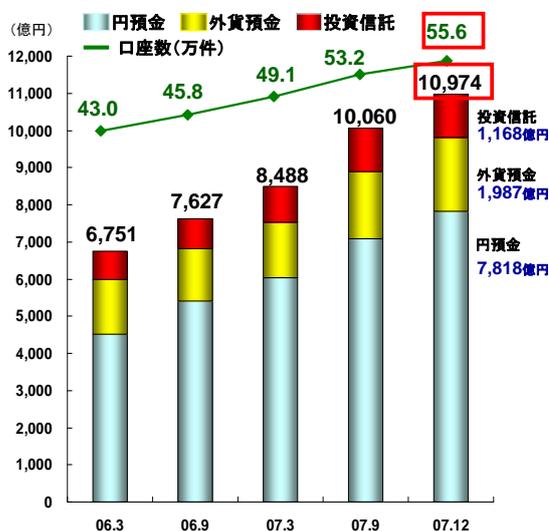
17

ソニー銀行の主要業績指標につきましては、このスライドの通りでございます。

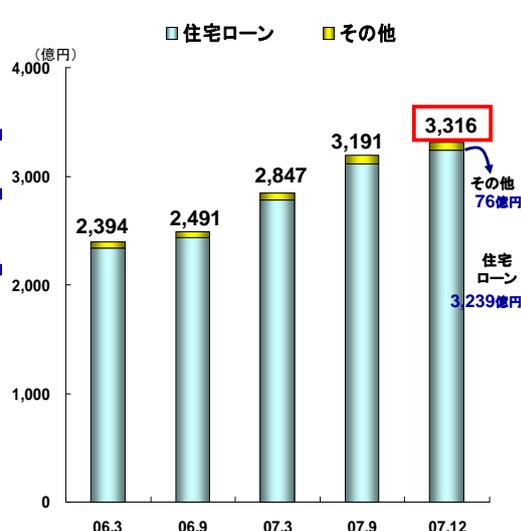
これ以降のスライドで過去の実績と合わせてご説明します。

# ソニー銀行の業績(1)

## 預り資産残高(預金+投資信託)及び口座数



## 貸出金残高



金額は億円未満切捨て

まず、業容の動向についてですが、当四半期末の預金と投資信託を合わせた預り資産残高は、特に円定期預金の増加が貢献し、前年度末と比べて**2,485億円、29.3%増加の1兆974億円**となりました。

以下、当四半期末の残高を前年度末と比べた増減でご説明します。

預金残高は、**2,282億円、30.3%増加し、9,806億円**となりました。

投資信託は、**203億円、21.1%増加の1,168億円**となりましたが、今年度中間期末における残高**1,176億円**からは微減しました。

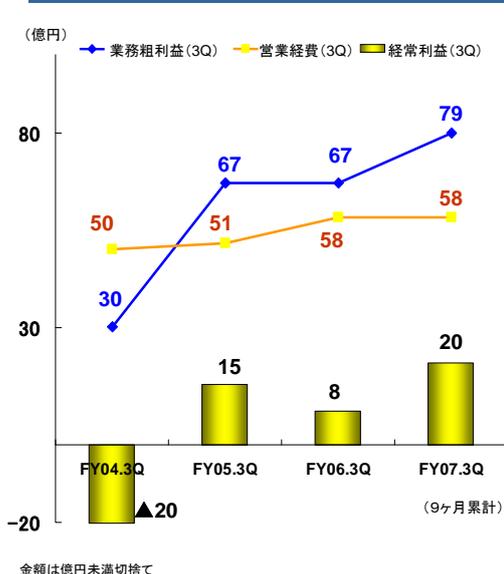
これは当四半期の直近3ヶ月間における株式市場の下落により投資信託の基準価額が下落したことが主な要因です。

一方、貸出金残高においては、**469億円、16.5%増加の3,316億円**と、順調に増加しております。

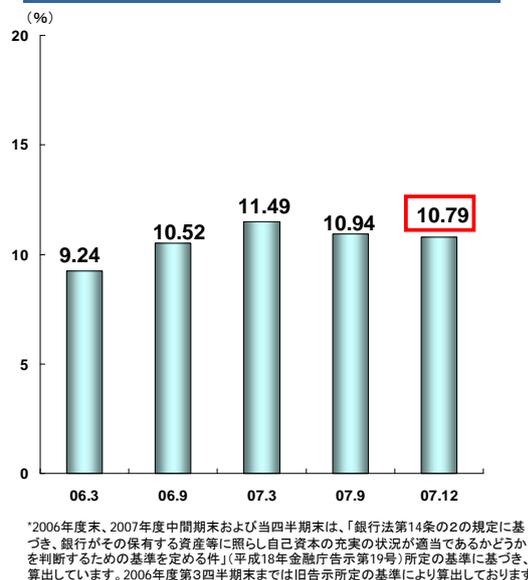
なお、口座数は**6万5千件増の55万6千件**となりました。

## ソニー銀行の業績(2)

### 業務粗利益・営業経費・経常利益



### 自己資本比率(国内基準)



次に、収益性ですが、業務粗利益は、資金運用収支の増加等により、前年同期比12億円増加の79億円となりました。

業務粗利益の内訳は、資金運用収支が業容の拡大に伴う運用資産残高の増加により6億円増加の38億円、役務取引等収支が投資信託残高の増加に伴う証券関連手数料収入の増加により1億円増加の3億円、その他業務収支が主に市場運用損益の改善により4億円増加の38億円となりました。

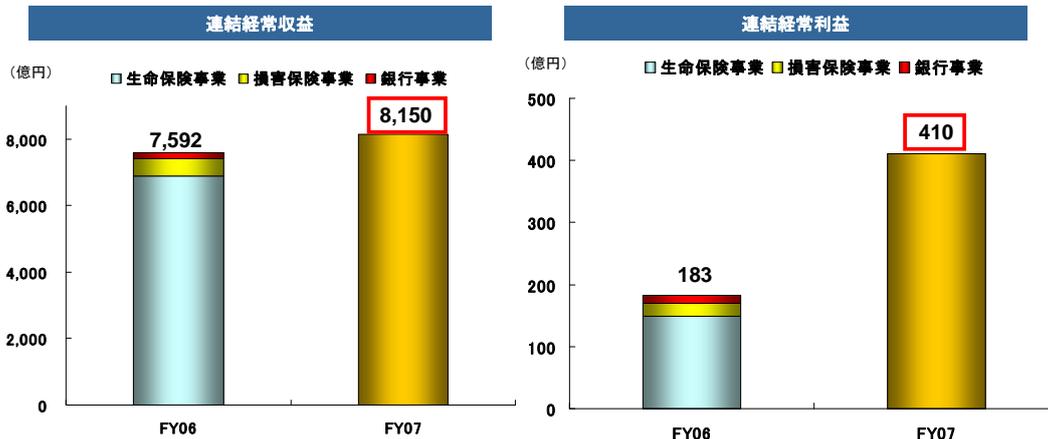
また、自己資本比率は10.79%と健全な水準を維持しております。

## 連結通期業績予想(FY07)



(単位:億円 / 金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示)

	FY06	FY07(前回予想)	FY07(今次予想)	対前回予想比増減率	対前年比増減率
連結経常収益	7,592	8,090	8,150	+ 0.7%	+ 7.3%
連結経常利益	183	350	410	+ 17.1%	+ 123.4%
連結当期純利益	100	210	240	+ 14.3%	+ 139.5%

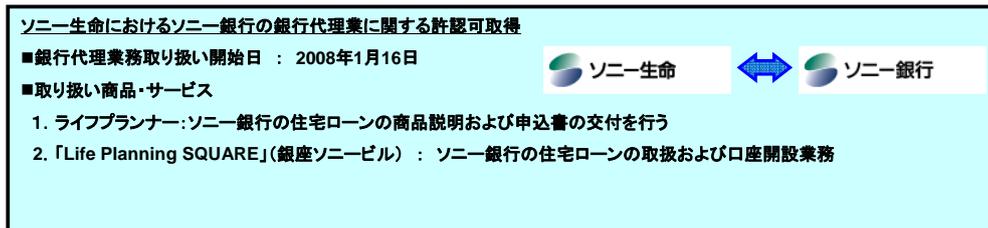
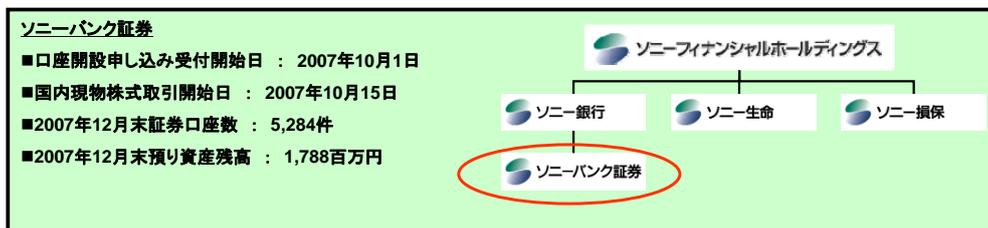


20

2007年度の連結業績予想につきましては、当四半期連結業績において生命保険事業、損害保険事業および銀行事業の業容が堅調に推移したこと、また当年度第4四半期に見込まれる業績を勘案して、連結業績予想を1月31日に上方修正しました。

10月25日に公表した業績予想から、経常収益を60億円上方修正し8,150億円、経常利益を60億円上方修正し410億円、当期純利益を30億円上方修正し240億円としました。

## 新規事業の進捗状況



当四半期の新事業の新たな動きにつきましては、昨年10月より営業を開始したソニーバンク証券と、銀行代理業に関する許認可を取得したソニー生命についてご説明いたします。

ソニーバンク証券は、昨年6月、ソニー銀行が自らのお客さまに利便性の高い有価証券運用サービスを提供することを目的として設立され、10月より営業を開始しました。当四半期末において、証券口座数は**5,284**件、預り資産残高は**17**億円強となりました。営業開始後もお客さまの利便性を高めるため、1月28日より**ETF**／**指数連動型上場投資信託**、および**REIT**／**不動産投資信託**の取り扱いを開始しました。

一方、ソニー生命において、ソニー銀行の銀行代理業に関する許認可を取得し、1月16日より業務取り扱いを開始しました。取り扱い商品は主にソニー銀行の住宅ローンで、ライフプランナーによる商品説明および申込書の交付、また銀座ソニービルの「Life Planning SQUARE」にて住宅ローンの取り扱いおよび銀行口座開設業務を開始しております。ネット銀行であるソニー銀行にとって、「Life Planning SQUARE」はソニー銀行の商品が取扱われる初めての拠点となります。

最後に、冒頭に一言申し上げました、ソニー連結の金融分野の業績と当社の連結業績の関係について、主に日米会計基準の違いという観点から、ご説明いたします。次のページの「補足資料」をお開きください。

---

# 補足資料

22

補足資料

## ソニー(株)連結の金融分野との会計処理の比較 (日米会計基準における損益面の主な差異について)



\*SFH=ソニーフィナンシャルホールディングス(株)

	ソニー(株)連結の金融分野 (米国会計基準準拠)	SFH <sup>*</sup> 連結 (日本の会計基準準拠)
新契約獲得費用の取扱い (主に生命保険事業)	新規保険契約の獲得に関連し、かつそれに応じて変動する費用のうち、保険契約期間中に回収できると認められるものについては繰り延べ。	発生年度の期間費用として処理。
責任準備金(保険契約債務)の算定方法 (主に生命保険事業)	米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値に基づく平準純保険料式により計算。	金融庁の認める方式により算定。契約者保護の観点重視し、早期に責任準備金の積立を充実させる考え方にに基づき算定。
保有する転換社債の時価評価の取扱い (主に生命保険事業)	デリバティブを組込んだ「複合金融商品」として、公正価額変動(時価の変動額)をP/L(損益計算書)において損益計上。	公正価額変動をB/S(貸借対照表)の純資産の増減として計上。

(注1) 日米会計基準の差異に係る上記の項目は、2007年度第3四半期(9ヶ月累計)のSFHの連結経常利益において、大きな差異が生じると考えられるものです。

(注2) ソニー(株)連結の金融分野とSFH連結とは、連結業績の対象範囲が以下の通り異なります。

・ソニー(株)連結の金融分野(参考): ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、(株)ソニーファイナンスインターナショナル等

・SFH連結: ソニー生命保険(株)、ソニー損害保険(株)、ソニー銀行(株)、ソニーバンク証券(株)、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation

(注3) 保有する転換社債(CB)が株式に転換された場合、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、CBを転換して取得した株式について認識される、売却損益額(売却価額と簿価の差額)および減損額(時価と簿価の差額)が、結果的に異なります。

23

まず、注記2にございますように、ソニー株式会社連結の金融分野と当社の連結とは連結対象範囲が異なります。

次に、当社の当四半期9ヶ月累計の連結経常利益段階で大きな差異が生じる項目としては、主に生命保険事業に関連する3つの項目だと認識しています。

一つ目は新契約獲得費用の取扱いに関して、米国会計基準では保険契約期間中に回収できると認められるものについて繰り延べる一方、日本会計基準では発生年度の期間費用として処理します。

二つ目は責任準備金の算定方法に関して、米国会計基準では、米国会計基準に準拠した保険数理上の諸数値にもとづく平準純保険料式により計算しますが、日本会計基準では金融庁の認める方式により算定することとなっており、契約者保護の観点からより早期に準備金の積立を充実させる方法を採用しております。

これら二つの項目においては、当社の生命保険事業のように保有契約高が増加傾向にある場合、日本会計基準の方が米国会計基準よりも、損益に対してより保守的な会計処理となります。

三つ目の違いは、当社の生命保険事業で保有する転換社債(CB)の時価評価の取扱いに関するものです。米国会計基準では時価の変動額を損益計算書(P/L)において損益として計上しますが、日本会計基準ではP/Lへの計上はなく、貸借対照表(B/S)の純資産の増減として計上します。

なお、CBを転換して取得した株式に関する会計処理について補足いたします。会計基準の違いとは異なりますが、注記3に記載しておりますように、米国の会計処理では転換日の株式の市場価格で簿価を認識するのに対して、日本の会計処理ではCBの取得価額を転換後も簿価として引継ぎます。そのため、売却損益や減損判定のもととなる簿価が異なり、売却損益額や減損額にも違いが出てきます。

一般的には米国の会計処理の方が、相場上昇局面で評価益を計上した分、より高い簿価で認識されており、相場下降局面では売却益は小さく、売却損や減損額は大きくなる傾向があると理解しております。

以上、主な相違点についてご説明いたしました。是非ともご留意いただけますようお願いいたします。これで当社からの説明は終了いたします。



**お問い合わせ先:**

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社 広報・IR部  
TEL:03-5785-1074

ソニー生命保険株式会社 広報部  
TEL:03-3475-8813

ソニー損害保険株式会社 広報部  
TEL:03-5744-0330

ソニー銀行株式会社 広報部  
TEL:03-6230-5903

※グループ連結の決算・業績などに関するお問合せはソニーフィナンシャルホールディングスへ、一般および報道関係からの方からの  
お問合せで、個別各社の事業に関する場合は各社広報窓口までお願いいたします

お問い合わせ先